

今号の主な内容

- 2面 シルバーパスの一斉更新
4面 平和の大切さを次世代へ
5面 「子ども医療証」の交付申請はお済みですか
8面 大地震に備えて
8面 住民税(特別区民税・都民税)のお知らせ

平成19年(2007年)

8・15

第1860号

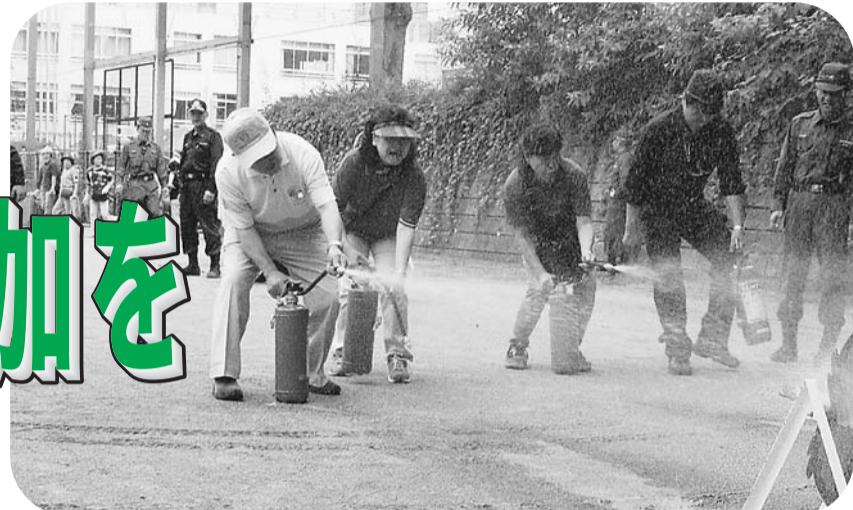
(毎月5・15・25日発行)

発行 新宿区 編集 区政情報課

広報しんじゅく

〒160-8484 新宿区歌舞伎町1-4-1 ☎(3209)1111 ホームページ <http://www.city.shinjuku.tokyo.jp/>

新潟県中越沖地震が発生しました
地震に対する備えは大丈夫ですか?



総合防災訓練にご参加を

■8月26日(日)午前8時30分~11時30分■

関東大震災が起きた9月1日は「防災の日」、8月30日から9月5日は「防災週間」です。今年は大きな地震が多く、3月25日には能登半島沖を震源とする震度6強の地震が起こり、4月15日には三重県中部に震度5強の地震が発生しました。さらに、7月16日には震度6強の新潟県中越沖地震が発生し、死者、負傷者、建物全壊などの大きな被害が出ました。

校では、災害時に避難所となる3校を会場として、区民の皆さんのが災意識を高め、地域全体の防災行動力の強化と防災関係機関との連携を図るため、区民の皆さんを主体とした総合防災訓練を8月26日(日)に実施します(下表のとおり)。

訓練は、会場ごとに地域の皆さんと区・防災関係機関が協力して、それぞれの地域の実情に合わせ、次のような内容で行います。

●避難所運営管理訓練……地元町会・自治会等(防災区民組織)の方を中心、災害時に地域の救援拠点となる避難所を円滑に開設・運営できるようするため、避難者受け付け・炊き出し・応急給水・仮設トイレ設置など、避難所運営に必要な訓練を行います。

●消防訓練……参加者が、初期消火・小型消防ポンプの操作・煙体験ハウス・起震車などを体験する訓練を行います。

●発災対応型消防訓練……消防署・消防団の指導、警察署の協力により、実際に災害が発生したという想定で、避難誘導・救出救護訓練などを行います。

●災害医療訓練……新宿区医師会の協力により、応急手当て訓練(負傷者に対する止血、三角きん・包帯の巻きかたなど)・トリアージ(傷病者の治療優先順位決定)・AED(自動体外式除細動器)や国立国際医療センターとの連携によるD.M.A.T(災害時派遣医療チーム)等の訓練を行います。また、区内三歯科医師会の協力



※8面で、家屋の耐震補強や家具転倒防止器具等を紹介しています。

【問合せ】危機管理課事業推進係(本庁舎4階) ☎(5273)3874~

4へ。

このほかの避難所でも、年間を通じて、避難所運営管理協議会が中心になって地域防災訓練を、防災区民組織が自主防災訓練を実施しています。詳しくは、各地域に掲示してある防災訓練ポスターや町会等のお知らせをご覧ください。

●耐震相談コーナー……区職員が、建物の耐震について、ビデオやパソコンを使って説明します。

●手話通訳訓練……聴覚障害の方への手話による情報伝達訓練です。

●めん類の炊き出し……新宿区麵業連合会の協力により、めん類の炊き出しを行います。

●その他……防災用品や消火器のあつせんのほか、会場により、ペットを災害から守る動物救護訓練、柔道接骨師会による訓練、長野県伊那市から救援物資の提供、ライフラインの展示なども行います。

このほか、会場により、ペットを灾害から守る動物救護訓練、柔道接骨師会による訓練、長野県伊那市から救援物資の提供、ライフラインの展示なども行います。

このほかの避難所でも、年間を通じて、避難所運営管理協議会が中心になって地域防災訓練を、防災区民組織が自主防災訓練を実施しています。詳しくは、各地域に掲示してある防災訓練ポスターや町会等のお知らせをご覧ください。

このほかの避難所でも、年間を通じて、避難所運営管理協議会が中心になって地域防災訓練を、防災区民組織が自主防災訓練を実施しています。詳しくは、各地域に掲示してある防災訓練ポスターや町会等のお知らせをご覧ください。

マンション等集合住宅における防災訓練

お住まいの皆さんへ

わたしたちが暮らす南関東でも、マグニチュード7クラスの直下地震が今後30年間に発生する確率は70%といわれています。

地震による被害をできるだけ少なくするために、過去の災害の教訓を忘れず、日々から災害に備えることが必要です。災害に強いまちづくりにみんなで取り組むため、地域での防災訓練に積極的に参加しましょう。

このまちづくりが、

私たちにとって急務

です。「地震などの災害社会づくり」が私たんにとつて急務

です。

発生を防ぐことは

できないが、的確な

対策を関係者が

をあわせて行うこ

とにより被害を軽減することができます。

このまちづくりが、

私たちにとって急務

です。

発生を防ぐことは

できないが、的確な